

『令和4年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 5 2 号
令和 5 年 9 月 7 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 4 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和4年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営の状況	7
3	審査意見	7
第4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	供給電力量の状況	8
(3)	施設整備等の状況	10
(4)	電源開発調査の状況	10
2	予算及び決算	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算に定められた限度額	13
3	経営成績（損益計算書）	14
4	剰余金計算書	16
(1)	利益剰余金	16
(2)	資本剰余金	16
5	剰余金処分計算書	16
6	財政状態（貸借対照表）	17
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	20
別表第1	比較損益計算書	21
別表第2	比較貸借対照表	22
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	23
別表第4	年度ごとの損益の推移	24

『令和4年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

第1 審査の方法

令和4年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和4年度の岩手県電気事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の17水力発電所において最大出力14万7,481kW、2風力発電所において最大出力2万7,280kW、1太陽光発電所において最大出力1,009kWの発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社等に供給しているものである。

令和4年度の供給電力量は、水力発電が5億1,960万8,662kWh、風力発電が5,857万6,894kWh、太陽光発電が158万5,737kWhとなっている。

(表1) 水力発電所

(令和5年3月31日現在)

区 分	水系河川名	最大出力 kW	令 和 4 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	19,223,000	22,537,353	117.2	昭和32年10月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	133,067,000	164,276,418	123.5	昭和35年12月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	118,714,000	87,710,474	73.9	昭和39年4月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,461,000	74,709,450	109.1	昭和42年12月
御 所 発 電 所	北上川水系雫石川	13,000	56,571,000	57,517,900	101.7	昭和56年1月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,597,000	2,790,962	107.5	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	37,568,000	38,009,800	101.2	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,223,000	7,585,945	82.3	平成2年4月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,437,000	21,500,296	110.6	平成8年10月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,412,000	7,535,530	101.7	平成12年6月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	10,926,000	11,717,283	107.2	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	339,000	286,313	84.5	平成22年2月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	1,104,000	1,183,620	107.2	平成24年12月
胆 沢 第 三 発 電 所	北上川水系胆沢川	1,600	12,508,000	13,087,931	104.6	平成26年7月
築 川 発 電 所	北上川水系築川	1,900	10,636,000	9,159,387	86.1	令和3年7月
計		147,481	507,786,000	519,608,662	102.3	

(表2) 風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力 kW	令和4年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地内	1,980	5,358,000	4,821,594	90.0	令和4年7月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町 高森高原地区	25,300	52,344,000	53,755,300	102.7	平成30年1月
計		27,280	57,702,000	58,576,894	101.5	

(注) 稲庭高原風力発電所の令和4年度の供給実績は、6月末までは試運転によるものである。

(表3) 太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力 kW	令和4年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地内	1,009	1,421,000	1,585,737	111.6	平成26年11月

2 経営の状況

令和4年度の総収支の状況は、事業収益74億7,703万2,074円に対し、事業費用55億4,879万984円で、純利益19億2,824万1,090円を確保した。

事業収益は、出水率が好調であったことなどにより水力発電の電力料収入が増となったこと、稲庭高原風力発電所の再開発事業完了に伴う稼働再開等により風力発電の電力料収入が増となったことなどから、前年度に比べ4億8,927万円余増加した。

事業費用は、仙人発電所のオーバーホールに伴う修繕費や岩洞ダム共有施設の改良工事に係る国への負担金の増等により、前年度に比べ1億2,196万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比3億6,730万円余増加した。

3 審査意見

令和4年度は、水力発電における出水率が好調であったことなどにより電力料収入が増加するなど、19億円を超える純利益を計上し、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

本事業は黒字が継続しているが、一方で、入畑発電所や胆沢第二発電所の再開発事業等、施設の高経年化に伴う改良・修繕を着実に進める必要があることなどから、中長期的な視点も重視した的確な舵取りが継続して求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、施設の更新、改良、修繕を計画的に実施することなどにより、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力の安定供給を行い、再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成や地域産業の振興、雇用の確保に貢献することを通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、上記方針のアクションプランとして令和2年度から令和5年度までの期間で実施している「第1期中期経営計画」の取組の成果を的確に評価し、今後の電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期すとともに、事業の利益剰余金を活用して実施している「クリーンエネルギー導入支援事業」や「いわて復興パワー」等の地域貢献活動についても、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は127人で、前年度より1人減少している。

(表4) 職員の状況

区 分	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	43	44	42	△2
事 業 所	82	84	85	1
計	125	128	127	△1

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の17水力発電所に係る供給電力量は、5億1,960万8,662kWhとなっており、目標の5億778万6,000kWhに対して1,182万2,662kWh上回っており、出水率の増等により、前年度より1,282万9,525kWh増加している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	33,551,700	26,455,220	19,223,000	22,537,353	117.2	△3,917,867	△14.8
岩 洞 発 電 所	177,784,815	143,223,870	133,067,000	164,276,418	123.5	21,052,548	14.7
仙 人 発 電 所	172,207,397	114,902,638	118,714,000	87,710,474	73.9	△27,192,164	△23.7
四十四田発電所	73,275,400	66,746,180	68,461,000	74,709,450	109.1	7,963,270	11.9
御 所 発 電 所	58,454,800	52,982,600	56,571,000	57,517,900	101.7	4,535,300	8.6
滝 発 電 所	2,854,355	2,436,384	2,597,000	2,790,962	107.5	354,578	14.6
北ノ又発電所	37,803,600	34,383,200	37,568,000	38,009,800	101.2	3,626,600	10.5
入 畑 発 電 所	10,099,100	8,383,372	9,223,000	7,585,945	82.3	△797,427	△9.5
松 川 発 電 所	17,268,300	20,381,955	19,437,000	21,500,296	110.6	1,118,341	5.5
早池峰発電所	7,846,900	7,775,717	7,412,000	7,535,530	101.7	△240,187	△3.1
柏 台 発 電 所	10,888,300	10,227,884	10,926,000	11,717,283	107.2	1,489,399	14.6
北ノ又第三発電所	303,534	281,964	339,000	286,313	84.5	4,349	1.5
胆沢第四発電所	965,700	971,030	1,104,000	1,183,620	107.2	212,590	21.9
胆沢第三発電所	10,766,179	12,090,082	12,508,000	13,087,931	104.6	997,849	8.3
築 川 発 電 所	-	5,537,041	10,636,000	9,159,387	86.1	3,622,346	65.4
計	614,070,080	506,779,137	507,786,000	519,608,662	102.3	12,829,525	2.5

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、5,857万6,894kWhとなっており、目標の5,770万2,000kWhに対して87万4,894kWh上回っており、稲庭高原風力発電所の再開発事業完了に伴う稼働開始等により、前年度より404万1,490kWh増加している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	3,351,300	721,604	5,358,000	4,821,594	90.0	4,099,990	568.2
高森高原風力発電所	54,708,000	53,813,800	52,344,000	53,755,300	102.7	△58,500	△0.1
計	58,059,300	54,535,404	57,702,000	58,576,894	101.5	4,041,490	7.4

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は158万5,737kWhとなっており、目標の142万1,000kWhに対して16万4,737kWh上回っており、日射量が好調だったことなどにより、前年度より12万1,345kWh増加している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,426,299	1,464,392	1,421,000	1,585,737	111.6	121,345	8.3

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、22億8,200万114円となっており、前年度に比べ13億4,861万9,293円(144.5%)増加している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和4年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	円 727,405,010	円 335,146,468	円 0	円 0	円 △335,146,468	% 皆減	
改良工事等	809,942,478	933,380,821	3,001,530,246	2,282,000,114	1,348,619,293	144.5	胆沢第二発電所堰堤自動ゲート制御装置更新工事 67,551,000円 仙人発電所発電所建屋耐震化工事 30,426,000円 仙人発電所1・2号水車発電機分解点検補修及び大規模改良工事 407,574,200円 稲庭高原風力発電所風力発電システム製作据付ほか工事 1,001,062,700円
計	1,537,347,488	1,268,527,289	3,001,530,246	2,282,000,114	1,013,472,825	79.9	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査の実績はなかった。

(表9) 電源開発調査の状況

令和2年度	令和3年度	令和4年度		対前年度増減		主要調査事業 (令和4年度)
		実績	実績(A)	予定額	実績(B)	
円 3,000	円 12,283,400	円 0	円 0	円 △12,283,400	% 皆減	

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 81 億 5,994 万円に対する決算額は 81 億 9,794 万 8,205 円であり、3,800 万 8,205 円の増で、収入率は 100.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ 5 億 3,700 万 7,209 円 (7.0%) 増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 8,159,940,000	円 8,197,948,205	% 100.5	円 38,008,205	
第1項 営業収益	6,463,152,000	6,488,293,780	100.4	25,141,780	電力料 27,885,323 円 営業雑収益 △2,743,543 円
第2項 附帯事業収益	1,436,443,000	1,440,313,294	100.3	3,870,294	電力料
第3項 財務収益	89,005,000	89,007,964	100.0	2,964	
第4項 事業外収益	171,340,000	180,333,167	105.2	8,993,167	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」589,519,772円が含まれている。

2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」130,937,547円が含まれている。

3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」458,812円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 63 億 9,471 万 6,780 円に対する決算額は 60 億 6,418 万 8,472 円であり、2 億 8,884 万 7,456 円の不用額を生じ、執行率は 94.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 7,324 万 1,043 円 (1.2%) 増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 6,394,716,780	円 6,064,188,472	% 94.8	円 41,680,852	円 288,847,456	
第1項 営業費用	4,783,153,000	4,521,215,030	94.5	35,647,152	226,290,818	修繕費 87,602,998 円 委託費 35,572,079 円 固定資産除却費 23,070,729 円
第2項 附帯事業費用	1,227,767,780	1,199,901,436	97.7	6,033,700	21,832,644	修繕費 6,174,365 円 委託費 9,695,526 円
第3項 財務費用	22,029,000	22,027,541	100.0	0	1,459	
第4項 事業外費用	356,767,000	321,044,465	90.0	0	35,722,535	消費税及び地方消費税 34,184,300 円
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」171,346,074円が含まれている。

2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」26,605,097円が含まれている。

3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,454,246円及び「納付消費税及び地方消費税」317,499,700円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 1,377 万 9,000 円に対する決算額は 1,567 万 9,841 円であり、190 万 841 円の増で、収入率は 113.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 170 万 4,264 円 (12.2%) 増加している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 13,779,000	円 15,679,841	% 113.8	円 1,900,841	
第1項 負担金	13,508,000	13,507,659	100.0	△341	
第2項 固定資産売却代金	265,000	118,624	44.8	△146,376	使用済自動車売却代金
第3項 雑収入	6,000	2,053,558	34,226.0	2,047,558	築川ダム建設事業負担金過年度精算分

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,227,673円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」10,784円が含まれている。

3 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」186,054円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 40 億 8,177 万 6,246 円に対する決算額は 33 億 5,276 万 8,849 円であり、1 億 2,122 万 9,297 円の不用額を生じ、執行率は 82.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 14 億 8,676 万 6,020 円 (79.7%) 増加している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 4,081,776,246	円 3,352,768,849	% 82.1	円 607,778,100	円 121,229,297	
第1項 改良費	3,001,530,246	2,282,000,114	76.0	607,778,100	111,752,032	執行残
第2項 電源開発費	0	0	0.0	0	0	
第3項 企業債償還金	462,076,000	462,075,227	100.0	0	773	執行残
第4項 繰出金	613,170,000	608,693,508	99.3	0	4,476,492	執行残
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」206,907,703円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 33 億 3,708 万 9,008 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 548 万 3,192 円、減債積立金 4 億 6,207 万 5,227 円、建設改良積立金 4 億 9,614 万 7,000 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,867 万 3,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金 5 億 8,002 万 508 円及び過年度分損益勘定留保資金 15 億 6,469 万 81 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 74 億 7,703 万 2,074 円に対し、事業費用は 55 億 4,879 万 984 円で、純利益 19 億 2,824 万 1,090 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 9 億 5,822 万 2,227 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 28 億 8,646 万 3,317 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	5,550,254,170	78.1	5,493,821,817	78.6	5,898,774,008	78.9	404,952,191	7.4	電力料(水力) 414,065,530 円 営業雑収益 △9,113,339 円
附帯事業収益	1,316,190,801	18.5	1,239,941,270	17.8	1,309,375,747	17.5	69,434,477	5.6	電力料(風力) 65,066,057 円 電力料(太陽光) 4,368,420 円
財務収益	114,335,124	1.6	110,818,243	1.6	89,007,964	1.2	△21,810,279	△19.7	受取配当金 △ 21,816,820 円
事業外収益	127,372,763	1.8	143,179,352	2.0	179,874,355	2.4	36,695,003	25.6	長期前受金戻入 △20,285,658 円 雑収益 56,980,661 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	7,108,152,858	100.0	6,987,760,682	100.0	7,477,032,074	100.0	489,271,392	7.0	
営業費用	3,682,686,375	75.7	3,888,386,476	71.7	4,349,868,956	78.4	461,482,480	11.9	水力発電費 348,503,750 円 管理費 112,978,730 円
附帯事業費用	1,150,077,788	23.6	1,386,913,195	25.5	1,173,296,339	21.1	△213,616,856	△15.4	風力発電費 △218,646,263 円 太陽光発電費 5,029,407 円
財務費用	32,846,194	0.7	27,313,700	0.5	22,027,541	0.4	△5,286,159	△19.4	支払利息
事業外費用	0	0.0	1,819,598	0.0	3,598,148	0.1	1,778,550	97.7	雑損失
特別損失	0	0.0	122,396,617	2.3	0	0.0	△122,396,617	皆減	
事業費用	4,865,610,357	100.0	5,426,829,586	100.0	5,548,790,984	100.0	121,961,398	2.2	
純利益	2,242,542,501		1,560,931,096		1,928,241,090		367,309,994	23.5	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	1,354,661,226		777,051,808		958,222,227		181,170,419	23.3	
当年度未処分利益剰余金	3,597,203,727		2,337,982,904		2,886,463,317		548,480,413	23.5	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和4年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和3年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 146.1	% 128.8	ポイント △17.3	% 134.8	ポイント 6.0	% 127.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	142.1	127.6	△14.5	130.5	2.9	128.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	146.1	131.7	△14.4	134.8	3.1	129.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ↗ は、指標の改善 ↘・後退 ↙ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 6.0 ポイント改善している。これは、総収益の増加が、総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 2.9 ポイント改善している。これは、営業収益の増加が、営業費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント改善している。これは、経常収益の増加が、経常費用の増加を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 86 億 2,032 万 4,940 円は、積立金合計 57 億 3,386 万 1,623 円に当年度末処分利益剰余金 28 億 8,646 万 3,317 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
積立金合計	5,733,861,623 円
当年度末処分利益剰余金	2,886,463,317
当年度末の利益剰余金	8,620,324,940

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
受贈財産評価額	13,216 円	0 円	0 円	13,216 円
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 28 億 8,646 万 3,317 円は、利益剰余金処分として、資本金に 9 億 5,822 万 2,227 円を組み入れ、減債積立金に 5 億 3,379 万 5,575 円を、建設改良積立金に 6 億 1,744 万 5,515 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 7 億 7,700 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	2,886,463,317 円
利益剰余金処分額	△ 2,886,463,317
資本金への組入れ	△ 958,222,227
減債積立金の積立	△ 533,795,575
建設改良積立金の積立	△ 617,445,515
震災復興・ふるさと振興パワー積立金の積立	△ 777,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 539 億 77 万 4,649 円で、前年度に比べ 14 億 313 万 5,048 円（2.7%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 19） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	33,863,150,946	64.5	32,146,061,240	61.2	32,439,556,905	60.2	293,495,665	0.9	水力発電設備 51,761,127 円 建設仮勘定 9,059,390 円 投資有価証券 77,289,344 円
流動資産	18,613,999,278	35.5	20,351,578,361	38.8	21,461,217,744	39.8	1,109,639,383	5.5	現金預金 △617,042,577 円 未収金 60,104,960 円 有価証券 1,700,000,000 円
資産合計	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	1,403,135,048	2.7	
固定負債	5,274,883,413	10.1	5,024,123,820	9.6	4,785,997,144	8.9	△238,126,676	△4.7	企業債 △465,352,092 円 特別修繕引当金 126,705,000 円
流動負債	1,953,160,336	3.7	1,811,449,638	3.4	2,154,292,580	4.0	342,842,942	18.9	未払金 346,224,630 円
繰延収益	1,319,587,218	2.5	1,196,266,673	2.3	1,097,805,429	2.1	△98,461,244	△8.2	長期前受金
負債合計	8,547,630,967	16.3	8,031,840,131	15.3	8,038,095,153	15.0	6,255,022	0.1	
資本金	33,627,167,274	64.1	34,981,828,500	66.6	35,758,880,308	66.3	777,051,808	2.2	
剰余金	7,992,346,653	15.2	8,086,511,698	15.4	8,629,007,472	16.0	542,495,774	6.7	建設改良積立金 △285,215,904 円 震災復興・ふるさと振 興パワー積立金 169,979,492 円
評価差額等	2,310,005,330	4.4	1,397,459,272	2.7	1,474,791,716	2.7	77,332,444	5.5	有価証券評価差額
資本合計	43,929,519,257	83.7	44,465,799,470	84.7	45,862,679,496	85.0	1,396,880,026	3.1	
負債資本合計	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	1,403,135,048	2.7	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20)

財 務 分 析 表

項 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和4年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和3年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 86.2	% 87.0	ポイント ↗ 0.8	% 87.1	ポイント ↗ 0.1	% 81.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	67.0	63.4	↗ △3.6	62.7	↗ △0.7	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	74.8	70.4	↗ △4.4	69.1	↗ △1.3	79.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	953.0	1,123.5	↗ 170.5	996.2	↘ △127.3	842.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	327.1	338.4	↗ 11.3	255.9	↘ △82.5	660.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	29.4	28.8	↗ △0.6	27.1	↗ △1.7	42.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.16	回 0.15	↘ △0.01	回 0.16	↗ 0.01	回 0.14	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.20	回 0.20	↗ 0.00	回 0.22	↗ 0.02	回 0.18	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・営業収益=営業収益+附帯事業収益
 2 令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↖ を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。これは、自己資本の増加が、負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。これは、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加が、固定資産の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率(比率が低いほど良好)

固定比率は前年度に比べ 1.3 ポイント改善している。これは、自己資本の増加が、固定資産の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 127.3 ポイント後退している。これは、流動資産の増加が、流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 82.5 ポイント後退している。これは、現金預金が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 1.7 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が減少し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度に比べ 0.01 回改善している。これは、営業収益の増加が、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）の増加を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益が増加し、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から6億1,704万2,577円減少し、55億1,267万4,201円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 21）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,148,877,472	3,931,088,673	3,299,941,630	△ 631,147,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808,569,337	△ 3,720,268,978	△ 3,454,908,980	265,359,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,213,356	△ 469,780,660	△ 462,075,227	7,705,433
資金増減額(△は減少)	1,863,094,779	△ 258,960,965	△ 617,042,577	△ 358,081,612
資金期首残高	4,525,582,964	6,388,677,743	6,129,716,778	△ 258,960,965
資金期末残高	6,388,677,743	6,129,716,778	5,512,674,201	△ 617,042,577

別表第1

比較損益計算書

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	5,550,254,170	78.1	5,493,821,817	78.6	5,898,774,008	78.9	404,952,191	7.4
(1) 電力料	5,497,596,827	77.4	5,434,446,607	77.8	5,848,512,137	78.2	414,065,530	7.6
(2) 営業雑収益	52,657,343	0.7	59,375,210	0.8	50,261,871	0.7	△9,113,339	△15.3
2 附帯事業収益	1,316,190,801	18.5	1,239,941,270	17.8	1,309,375,747	17.5	69,434,477	5.6
(1) 電力料	1,316,190,621	18.5	1,239,941,090	17.8	1,309,375,567	17.5	69,434,477	5.6
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	3,682,686,375	75.7	3,888,386,476	71.7	4,349,868,956	78.4	461,482,480	11.9
(1) 水力発電費	2,738,775,330	56.3	2,930,339,858	54.0	3,278,843,608	59.1	348,503,750	11.9
(2) 管理費	943,911,045	19.4	958,046,618	17.7	1,071,025,348	19.3	112,978,730	11.8
4 附帯事業費用	1,150,077,788	23.6	1,386,913,195	25.5	1,173,296,339	21.1	△213,616,856	△15.4
(1) 風力発電費	1,110,980,970	22.8	1,347,767,647	24.8	1,129,121,384	20.3	△218,646,263	△16.2
(2) 太陽光発電費	39,096,818	0.8	39,145,548	0.7	44,174,955	0.8	5,029,407	12.8
営業利益	2,033,680,808		1,458,463,416		1,684,984,460		226,521,044	15.5
5 財務収益	114,335,124	1.6	110,818,243	1.6	89,007,964	1.2	△21,810,279	△19.7
(1) 受取配当金	111,809,730	1.6	108,762,045	1.6	86,945,225	1.2	△21,816,820	△20.1
(2) 受取利息	2,468,094	0.0	1,998,898	0.0	2,005,439	0.0	6,541	0.3
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	127,372,763	1.8	143,179,352	2.0	179,874,355	2.4	36,695,003	25.6
(1) 長期前受金戻入	98,136,117	1.4	118,746,902	1.7	98,461,244	1.3	△20,285,658	△17.1
(2) 雑収益	29,236,646	0.4	24,432,450	0.3	81,413,111	1.1	56,980,661	233.2
7 財務費用	32,846,194	0.7	27,313,700	0.5	22,027,541	0.4	△5,286,159	△19.4
(1) 支払利息	32,745,794	0.7	27,213,300	0.5	21,927,141	0.4	△5,286,159	△19.4
(2) 有価証券償却費	100,400	0.0	100,400	0.0	100,400	0.0	0	0.0
8 事業外費用	0	0.0	1,819,598	0.0	3,598,148	0.1	1,778,550	97.7
雑損失	0	0.0	1,819,598	0.0	3,598,148	0.1	1,778,550	97.7
営業外利益	208,861,693		224,864,297		243,256,630		18,392,333	8.2
経常利益	2,242,542,501		1,683,327,713		1,928,241,090		244,913,377	14.5
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	122,396,617	2.3	0	0.0	△122,396,617	皆減
(事業収益合計)	7,108,152,858	100.0	6,987,760,682	100.0	7,477,032,074	100.0	489,271,392	7.0
(事業費用合計)	4,865,610,357	100.0	5,426,829,586	100.0	5,548,790,984	100.0	121,961,398	2.2
(純利益)	2,242,542,501		1,560,931,096		1,928,241,090		367,309,994	23.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	1,354,661,226		777,051,808		958,222,227		181,170,419	23.3
当年度未処分利益剰余金	3,597,203,727		2,337,982,904		2,886,463,317		548,480,413	23.5

別表第2

比較貸借対照表

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	33,863,150,946	64.5	32,146,061,240	61.2	32,439,556,905	60.2	293,495,665	0.9
(1) 水力発電設備	16,033,621,560	30.6	17,036,835,965	32.4	17,088,597,092	31.7	51,761,127	0.3
(2) 業務設備	200,137,736	0.4	181,764,689	0.3	171,362,793	0.3	△10,401,896	△5.7
(3) 附帯事業固定資産	9,830,283,261	18.7	9,078,625,550	17.3	9,275,764,644	17.2	197,139,094	2.2
(4) 建設仮勘定	3,249,711,543	6.2	2,293,727,182	4.4	2,302,786,572	4.3	9,059,390	0.4
(5) 建設準備勘定	147,217,728	0.3	35,988,111	0.1	35,988,111	0.1	0	0.0
(6) 電話加入権	6,469,283	0.0	6,471,283	0.0	6,471,283	0.0	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	383,165	0.0	10,676,474	0.0	9,680,888	0.0	△995,586	△9.3
(8) ダム使用権	748,470,457	1.4	724,394,349	1.4	700,318,241	1.3	△24,076,108	△3.3
(9) 電気供給施設利用権	439,890	0.0	43,535,997	0.1	40,606,806	0.1	△2,929,191	△6.7
(10) 水利権	3,602,500	0.0	3,242,500	0.0	2,882,500	0.0	△360,000	△11.1
(11) 水道施設利用権	92,200	0.0	79,000	0.0	65,800	0.0	△13,200	△16.7
(12) 地役権	5,820,293	0.0	5,619,395	0.0	5,418,497	0.0	△200,898	△3.6
(13) 借地権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地上権	6,340,534	0.0	7,129,107	0.0	4,352,696	0.0	△2,776,411	△38.9
(15) 投資有価証券	3,630,335,056	6.9	2,717,745,898	5.2	2,795,035,242	5.2	77,289,344	2.8
2 流動資産	18,613,999,278	35.5	20,351,578,361	38.8	21,461,217,744	39.8	1,109,639,383	5.5
(1) 現金預金	6,388,677,743	12.2	6,129,716,778	11.7	5,512,674,201	10.2	△617,042,577	△10.1
(2) 未収金	725,305,973	1.4	688,423,021	1.3	748,527,981	1.4	60,104,960	8.7
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 有価証券	11,500,000,000	21.9	13,500,000,000	25.7	15,200,000,000	28.2	1,700,000,000	12.6
(4) 貯蔵品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 前払金	0	0.0	33,423,000	0.1	0	0.0	△33,423,000	皆減
資産合計	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	1,403,135,048	2.7
3 固定負債	5,274,883,413	10.1	5,024,123,820	9.6	4,785,997,144	8.9	△238,126,676	△4.7
(1) 企業債	2,281,200,311	4.4	1,819,125,084	3.5	1,353,772,992	2.5	△465,352,092	△25.6
(2) 引当金	2,993,683,102	5.7	3,204,998,736	6.1	3,432,224,152	6.4	227,225,416	7.1
ア退職給付引当金	1,043,034,102	2.0	855,047,736	1.6	959,588,152	1.8	104,540,416	12.2
イ修繕引当金	27,392,000	0.0	27,392,000	0.1	23,372,000	0.0	△4,020,000	△14.7
ウ特別修繕引当金	1,923,257,000	3.7	2,322,559,000	4.4	2,449,264,000	4.6	126,705,000	5.5
4 流動負債	1,953,160,336	3.7	1,811,449,638	3.4	2,154,292,580	4.0	342,842,942	18.9
(1) 企業債	469,578,808	0.9	462,075,227	0.9	465,352,092	0.9	3,276,865	0.7
(2) リース債務	201,852	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	1,340,485,617	2.6	1,231,180,799	2.3	1,577,405,429	2.9	346,224,630	28.1
(4) 引当金	108,426,013	0.2	82,706,433	0.1	90,157,309	0.2	7,450,876	9.0
ア賞与引当金	68,517,167	0.2	65,063,751	0.1	66,121,503	0.1	1,057,752	1.6
イ法定福利費引当金	13,001,846	0.0	12,358,682	0.0	12,726,806	0.1	368,124	3.0
ウ修繕引当金	26,907,000	0.0	5,284,000	0.0	11,309,000	0.0	6,025,000	114.0
(5) その他流動負債	34,468,046	0.0	35,487,179	0.1	21,377,750	0.0	△14,109,429	△39.8
5 繰延収益	1,319,587,218	2.5	1,196,266,673	2.3	1,097,805,429	2.1	△98,461,244	△8.2
(1) 長期前受金	1,319,587,218	2.5	1,196,266,673	2.3	1,097,805,429	2.1	△98,461,244	△8.2
負債合計	8,547,630,967	16.3	8,031,840,131	15.3	8,038,095,153	15.0	6,255,022	0.1
6 資本金	33,627,167,274	64.1	34,981,828,500	66.6	35,758,880,308	66.3	777,051,808	2.2
7 剰余金	7,992,346,653	15.2	8,086,511,698	15.4	8,629,007,472	16.0	542,495,774	6.7
(1) 資本剰余金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,983,664,121	15.2	8,077,829,166	15.4	8,620,324,940	16.0	542,495,774	6.7
ア減債積立金	1,616,983,544	3.1	1,147,404,736	2.2	1,285,329,509	2.4	137,924,773	12.0
イ利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ建設改良積立金	2,152,322,708	4.1	2,787,392,209	5.3	2,502,176,305	4.6	△285,215,904	△10.2
エ環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	92,728,154	0.2	245,039,154	0.5	216,366,154	0.4	△28,673,000	△11.7
オ渇水準備積立金	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	0	0.0
カ震災復興・ふるさと振興パワ積立金	186,154,988	0.4	1,221,739,163	2.3	1,391,718,655	2.6	169,979,492	13.9
キ当年度未処分利益剰余金	3,597,203,727	6.8	2,337,982,904	4.5	2,886,463,317	5.4	548,480,413	23.5
8 評価差額等	2,310,005,330	4.4	1,397,459,272	2.7	1,474,791,716	2.7	77,332,444	5.5
(1) その他有価証券評価差額	2,310,005,330	4.4	1,397,459,272	2.7	1,474,791,716	2.7	77,332,444	5.5
資本合計	43,929,519,257	83.7	44,465,799,470	84.7	45,862,679,496	85.0	1,396,880,026	3.1
負債資本合計	52,477,150,224	100.0	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	1,403,135,048	2.7

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	2,242,542,501	1,560,931,096	1,928,241,090	367,309,994
減価償却費	1,716,734,611	1,750,493,580	1,804,047,901	53,554,321
固定資産除却損	11,968,237	86,152,599	40,582,859	△ 45,569,740
有価証券償却費	100,400	100,400	100,400	0
引当金の増減額 (△は減少)	391,735,142	185,596,054	234,676,292	49,080,238
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 57,300	0
長期前受金戻入額	△ 98,136,117	△ 118,746,902	△ 98,461,244	20,285,658
受取利息及び受取配当金	△ 114,277,824	△ 110,760,943	△ 88,950,664	21,810,279
支払利息	32,745,794	27,213,300	21,927,141	△ 5,286,159
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	35,675	△ 14,660	△ 50,335
その他特別損失	0	122,396,617	0	△ 122,396,617
未収金の増減額 (△は増加)	△ 52,519,579	36,609,662	△ 68,098,517	△ 104,708,179
未払金の増減額 (△は減少)	16,848,576	456,803,527	48,304,746	△ 408,498,781
前払金の増減額 (△は増加)	4,522,000	△ 33,423,000	33,423,000	66,846,000
一般会計繰出金	△ 100,510,379	△ 115,613,332	△ 608,693,508	△ 493,080,176
その他の増減額 (△は減少)	15,649,380	△ 190,003	△ 14,109,429	△ 13,919,426
小計	4,067,345,442	3,847,541,030	3,232,918,107	△ 614,622,923
利息及び配当金の受領額	114,277,824	110,760,943	88,950,664	△ 21,810,279
利息の支払額	△ 32,745,794	△ 27,213,300	△ 21,927,141	5,286,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,148,877,472	3,931,088,673	3,299,941,630	△ 631,147,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 850,818,337	△ 1,663,187,940	△ 1,755,031,480	△ 91,843,540
有形固定資産の売却による収入	0	71,500	122,500	51,000
無形固定資産の取得による支出	0	△ 57,296,538	0	57,296,538
短期貸付金の償還による収入	200,000,000	2,500,000,000	800,000,000	△ 1,700,000,000
短期貸付による支出	△ 200,000,000	△ 2,500,000,000	△ 800,000,000	1,700,000,000
長期貸付金の償還による収入	25,240,000	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 2,000,000,000	△ 1,700,000,000	300,000,000
一般会計からの繰入金による収入	17,009,000	144,000	0	△ 144,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808,569,337	△ 3,720,268,978	△ 3,454,908,980	265,359,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			be	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 476,405,948	△ 469,578,808	△ 462,075,227	7,503,581
リース債務の返済による支出	△ 807,408	△ 201,852	0	201,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,213,356	△ 469,780,660	△ 462,075,227	7,705,433
資金増減額 (△は減少)	1,863,094,779	△ 258,960,965	△ 617,042,577	△ 358,081,612
資金期首残高	4,525,582,964	6,388,677,743	6,129,716,778	△ 258,960,965
資金期末残高	6,388,677,743	6,129,716,778	5,512,674,201	△ 617,042,577

別表第4

年度ごとの損益の推移





